

故郷になる町

慶應義塾大学 環境情報学部・1年 ^{スズキ}鈴木 ^{アイナ}愛奈

「夜が明けきらないうちに、息子が避難しろって来たんです。「え？避難ってどこに行くの？」という感じで。「どこに行けばいいの？西？南？東？どっち行けばいいの？」って、わからない。南に向かって、いわきに向かって、家族も一緒に連れて避難しました。次の日に爆発したということで、見て悲しくなって、さらに恐ろしくなって、じゃあ今度はどこに行こうかということになって。」

これは大熊町で育ち家族と暮らしていた夫婦が10年前のことをお話してくださった時の記録の一部である。私は昨年から環境省とNPO法人「元気になろう福島」の方々と行っている「聞き書き活動」(お話を伺い文章にする活動)に参加している。被災した方々からのお話を通して私は、あのバリケードの奥の町や、どこまでも続く人気のない草原の上にあった人情と活気に溢れた町と出会い、福島のふるさとを愛する人々の想いに胸を打たれた。私は、福島の未来に必要な新たな開発の上に、残したい福島の町を創造することを提案したい。それは、企業と被災した農家、都市部の会社員と地元の人々が共同で町づくりを行う”ふるさと構想”である。

まず聞き書き活動の際に代々農業を営む方の、誇りを持って守ってきた土地を子供たちに残せない悔いをお聞きしたことから、福島の農業に目を向けたい。他の場所で再建しても、風評被害や天候など難しいと語っておられ、実際に高齢化の問題も相まって耕作放棄地の課題などが報告されている。現状を脱却するためには、農林水産省も基本計画に盛り込む「スマート農業(ロボット技術やIoT・ICT等の先端技術を活用して超省力・高品質生産を実現する農業)」の実現による農業の大規模化など、これからの農業の形に対応していくことが求められている。被災により農地を失った人々や風評被害や高齢化で継続が不可能な農家に対して、企業が財源を提供することで、福島の農業の再生をはかる。課題となるのが、機械化が進んでも人手が必要となる場面は多く残されることと風評被害が続くことであり、労働人口を町に呼び寄せると共に、福島を知ること”知らないことによる差別”を減らすことが必要である。そこで適する人材と考えられるのが、安定した収入を求め一方で農業や自然と関わる生活に興味を示す若い層である。実際に、人材派遣などで知られるパソナグループでは若い世代の農業を応援する事業を展開している例がある。

そしてコロナウィルスの感染拡大により、現在多くの企業でリモート業務が広がり、出勤を必要とする業務との差別化が図られている。これは社員が自らの時間を有効活用することにつながると考え、聞き書き活動で福島の農家の方々が口々に言った「兼業農家」という言葉を思い出した。保育士や、土木の職人、原子力関連の会社員と兼業で農家を行っていたことを考えると、企業に勤めながら兼業農家として労働力になることが可能なのではないだろうか。

一方で、実際に移住することは共働き夫婦の働き場所の違いや子供の学校の問題など現実的でない。そこで、新白河、郡山、福島駅など都心部からのアクセスが容易な福島の利便性を活かして、完全に福島県に移住するというのではなく、都心部に家を構え勤務をしながら、月の何割かを福島で過ごしたり、収穫など人手を必要とする時期にまとまって滞在する形で実現できると考える。こうしたワーケーションの地を整備するにあたってまず必要となるのが、居住空間兼ワークスペースであり、都市部の人々がふるさとに求めるニーズ、例えば自然を感じられる木造住宅などの整備が求められる。それは新たな町づくりの一環として、ソーラーパネルの設置や自家発電の環境整備などを進めることが容易である。他にも駅から町までの移動を含め地方では車が必須となることから、町をあげての電気自動車乗り合いシステムや、公共交通の無料化などを進めることで、国際的に重要視される脱炭素社会、環境に優しい町のロールモデルとしての役割を担うことができると考えられる。加えて、幼児・学童保育の充実化や児童の長期休暇中の夏季学校の整備など子育て支援を充実させることで、家族を巻き込んだ町づくりと環境教育に期待でき、介護施設や遠隔医療と実病院の一体化などで介護や老後を見据えられる、安心できるふるさと作りを進める必要があるだろう。

最後に、地元の伝統行事をイベント化し町の人々が一体となる空間をつくりたい。聞き書き活動で、地元の祭りとその歴史を熱く語る方々の姿を見て、大人から子供たちに伝統を継承し、思い出を重ねていくことで「ふるさと」としての町が完成するのではないかと感じた。都市部で生まれ育つ世代が増える今、必要な温かさがきっと福島に創れるのではないだろうか。